

# 第4回開発資金国際会議(FFD4)

## に向けた主要声明

2025年6月30日~7月3日、セビリア、スペイン



本書は、第4回開発資金国際会議(FFD4)に向けて、グローバル・アドボカシー戦略(GLAS)の目標に沿って策定されたプラン・インターナショナルの主要な政策声明の概要をまとめたものである。FFD4の準備・開催期間のプラン・インターナショナル代表団や、国レベルの政府や連合・ネットワークに協働で提唱活動を行う各国・地域・国別事務所の職員の支援を目的としている。

## 目次

概要.....	1
背景.....	2
主要メッセージと提言.....	4
全体的なメッセージ.....	4
1) 女の子の権利を前進させるために、主要な分野に投資する.....	4
1.A) 気候変動資金.....	5
1.B) 無償ケア労働.....	5
2) ユースおよび女性が主導する組織およびリーダーの活用.....	6
3) 国際金融構造システムの改革.....	6
3.A) 債務の公正.....	7
3.B) 革新的な資金調達とインパクト投資.....	7
付録 - 用語集.....	9

## 概要

第4回開発資金国際会議(FFD4)は6月30日~7月3日にスペインのセビリアで開催される。FFD4は、新たな課題や浮上しつつある問題、持続可能な開発目標(SDGs)への完全な資金調達と実施の緊急の必要性について話し合わせ、国際金融構造の改革を支援する予定である。FFD4では、これまでのFFDの成果、つまりモンテレー合意<sup>1</sup>、ドーハ宣言<sup>2</sup>、アディスアベバ行動計画<sup>3</sup>の成果が評価される。FFD4は、SDGsの実施の大幅な遅れが、開発資金の削減や急速に変化する地政学的状況により、さらに妨げられ、女性と女の子の権利の後退もみられるという重要な局面で開催される。FFD4は、多国間主義と持続可能な開発アジェンダにとって正念場であると広くみなされている。

経済的公正 FFD プロセスは、その方法論が歴史的に、気候変動、構造的不平等、人権の問題を中核としながら、グローバルな経済ガバナンスに取り組む民主的な場を提供してきたという点で、ユニークである。プラン・インターナショナルにとって、これは、ジェンダー平等、女の子の権利、脱植民地化、現地化

<sup>1</sup> 2002年3月の開発資金国際会議で採択。ODA(政府開発援助)の増額と貧困国の債務緩和を呼びかけた。

<sup>2</sup> 2001年に開催された世界貿易機関(WTO)の第4回閣僚会議で採択された「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定及び公衆の健康に関する宣言」。

<sup>3</sup> 第3回開発資金国際会議で採択された、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を裏づける具体的な政策や行動を定めたもの。

への取り組みを推進しながら、経済的公正の問題についてより有意義かつ戦略的に関与し、新たな関係を構築する機会となる。私たちは、若者主導のフェミニスト組織との協力や資金援助における専門性を活用し、経済的公正とジェンダー的公正を結びつける集団的な提言を強化するために、プランのネットワークを活用することを目指す。

## 背景

現在進行中のさまざまな危機が交錯する中、不平等は持続可能な開発の主要な障壁であり続けている。2020年には、世界的な不平等が30年ぶりに増大した<sup>4</sup>。近年、気候危機のコスト、COVID-19の経済的影響、食料とエネルギーコストの上昇、不正な資金流出、逆進的な税制、政府開発援助(ODA)の減少など、相互に関連する要因により、多くの国の債務負担が急激に増加した。2024年には、途上国の対外債務の支払い額は過去最高に達し、45カ国が政府歳入の15%超を債務返済に充てた<sup>5</sup>。債務返済が政府歳入を食いつぶすため、必要なサービスに充てられる資源は減り、民営化、規制緩和、一般市民への増税、公共サービス削減等の緊縮財政政策が永続化している。

緊縮財政は、無償ケア労働がしばしば機能不全に陥っている公共サービスを補うために利用されているため、女の子や女性に影響を与え、社会はますます目に見えない彼女たちの貢献に依存するようになってきている。特に、教育、医療、交通、ジェンダーに基づく暴力(GBV)の支援窓口といった公共サービスの縮小は、ディーセント・ワークへのアクセスを制限し、経済的およびジェンダー的不平等を深め、すでに疎外されている女の子や女性に特に影響を与える<sup>6</sup>。プラン・インターナショナルの「Real Choices, Real Lives(現実の選択、現実の生活)」調査(2024年)では、時間的貧困が女の子の教育、将来の収入、そして全体的なウェルビーイングを妨げていることが強調されている<sup>7</sup>。経済的公正なくしてジェンダー正義は不可能である。

返済不可能な債務は、気候変動との悪循環も生み出す。途上国は気候変動による衝撃を不均衡に受け、各国政府は回復と再建のために更なる債務を抱えることになる。同時に、過剰債務国は異常気象への対応に苦慮する；公的外部債務が巨額であることは、気候変動への適応や軽減に費やされる資源が少ないことを意味し、天然資源の搾取を促す要因となる<sup>8</sup>。経済的公正は、気候正義の達成に不可欠である。現在の国際金融構造には、持続不可能で非合法的な債務の累積を防ぐための公正かつ公平な手段が欠けている。また、極めて不平等なガバナンス構造を有しており、責任ある貸付と借入、債務の透

<sup>4</sup> World Bank. 2022. Global Progress in Reducing Extreme Poverty Grinds to a Halt. <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/10/05/global-progress-in-reducing-extreme-poverty-grinds-to-a-halt>

<sup>5</sup> Eurodad. 2024. Why do we need a framework convention on sovereign debt?. <https://www.eurodad.org/un-debt-qa>

<sup>6</sup> Abed & Kelleher (Oxfam), 2022. The Assault of Austerity How prevailing economic policy choices are a form of gender-based violence. <https://www.oxfam.org/en/research/assault-austerity>

<sup>7</sup> プラン・インターナショナル「時間がない: ケア労働におけるジェンダーギャップと、女の子への影響 日本語版要約」(2024年) [https://www.plan-international.jp/about/libraries/data/pdf/2501\\_OutofTime\\_RCRL.pdf](https://www.plan-international.jp/about/libraries/data/pdf/2501_OutofTime_RCRL.pdf)

<sup>8</sup> Eurodad, 2021. The climate emergency. What's debt got to do with it? <https://d3n8a8pro7vhmx.cloudfront.net/eurodad/pages/2510/attachments/original/1634117579/climate-and-debt-faqs-EN-final.pdf?1634117579>

明性、そして人権、ジェンダー平等、気候正義を中核とする債務の持続可能性へのアプローチを促進するための正式かつ組織的な強制力のある枠組みも欠けている<sup>9</sup>。

開発の状況に対する資金調達ますます懸念される状況となっている。2030 アジェンダ達成するための資金ギャップは、2015 年には年間 2 兆 5000 億ドルと推定されていたが、現在では年間 4 兆ドル以上にまで拡大している<sup>10</sup>。その資金ギャップの中で、女の子の権利は依然として見落とされ続けている。多国間開発銀行が資金提供するプロジェクトでそれに関連する問題を明確に扱っているのは 4%未滿にすぎない。ODA への年間 120 億ドルの最近の削減は、ジェンダー平等を推進するための資金が 50 億ドル減少することを意味し、世界的な反人権運動の高まりの中で、さらなる進展の妨げとなる可能性がある<sup>11</sup>。このギャップを埋めるには、政府や慈善団体からの資金だけでなく、民間部門の関与の拡大、インパクト投資、SDGs に沿った革新的な金融戦略、すなわち、国の優先事項と人権上の義務を推進する混合融資などが必要である。しかし、インパクト投資は依然として不均等に分配されている。資産の 6%がサハラ以南のアフリカに、5%がラテンアメリカに割り当てられている一方で、70%は米国、カナダ、欧州に集中している<sup>12</sup>。

ユース主導の組織や女性団体は、コミュニティにおける持続可能な開発の推進役であるにもかかわらず、慢性的な資金不足に陥っている。女性の人権擁護団体が受け取る資金は、ODA 総額の僅か 0.13%、ジェンダー関連の援助総額の 0.4%に過ぎない<sup>13</sup>。若い活動家、特に女の子にとって、資金不足はリーダーシップや提唱活動の大きな障壁となっており、プラン・インターナショナルの『世界ガールズ・レポート 2023』によると、1,000 人超のユース女性活動家の 54%が資金調達を最大の困難として挙げている。FFD4 で下される決定は、世代を超えた影響を及ぼすものである。すなわち、現在世界には 18 億人の若者がおり、その 90%は開発途上国に住んでいる<sup>14</sup>。女性と女の子の権利が脅かされている中、女の子やユース主導の組織への資金提供は、政治的課題を乗り越え、持続的な変化を確実にするために極めて重要である。そのためには、全体的な資金調達額を増やすだけでなく、経済、気候、ジェンダーの公正という視点を統合する横断的なアプローチを採用する構造改革や革新的な投資も求められる。さらに、信頼と透明性を基盤とする強力な民主主義を伴う多国間主義への再コミットメントは、開発資金調達アジェンダの推進に不可欠である。

---

<sup>9</sup> 前掲注

<sup>10</sup> SDG Investment Trends Monitor. 2023. SDG Investment Is Growing, But Too Slowly. [https://unctad.org/system/files/official-document/diaemisc2023d6\\_en.pdf](https://unctad.org/system/files/official-document/diaemisc2023d6_en.pdf)

<sup>11</sup> Plan International's fact sheet "Funding the Future for Girls: A collective Challenge".

<sup>12</sup> GIIN, 2024. State of the market. <https://s3.amazonaws.com/giin-web-assets/giin/assets/publication/giin-stateofthemarket2024-report-2024.pdf>

<sup>13</sup> AWID. 2021. Where is the money for feminist organizing? <https://www.awid.org/news-and-analysis/2021-brief-where-money-feminist-organizing>

<sup>14</sup> LDC5 Focused Track: Young people. <https://www.un.org/ldc5/youth>

## 主要メッセージと提言

### 全体的なメッセージ

- ジェンダー平等と持続可能な開発目標(SDGs)の達成には、持続的で包摂的な資金調達の拡大が求められる。各国政府、ドナー、民間部門の関係者は、女の子や若い女性(特に最も周縁化された人々)に対し、金融サービス、社会保護、GBVの防止と対応、教育、保健ケア(性と生殖に関する健康と権利(SRHR)を含む)、ケアサービスへのアクセスを改善することによって、投資しなければならない。
- 開発資金調達や金融構造改革に関する政策立案と意思決定に、ユースたちが意味のある形で参加しなければならない。FFD4のプロセスには、若者たちの提言がFFDの成果文書に反映されるよう、若者たちとの有意義な協議、関与、リーダーシップが含まなければならない。
- 持続可能な開発には市民社会組織(CSO)、特に女の子が主導する草の根組織が不可欠だが、資金不足が深刻な状況にある。持続的な変化を起すために、各国政府やドナー、民間部門は、アクセスを妨げる障壁を排除し、複数年にわたる柔軟で利用しやすい資金調達を増やす必要がある。地元のユースや女の子が主導する組織に権限を移行することで、より良い成果、公平性、長期的な影が確保される。
- ODAの削減は、世界的な反人権運動の高まりと相まって、女の子の権利の分野で苦勞して勝ち取った進歩を後退させる恐れがある。FFD4の成果文書は、アディスアババ行動計画を基に、的を絞った投資と構造改革を通じて女の子の権利が確実に保護され、前進するよう大胆な行動を約束しなければならない。
- 世界的な不平等と世界的な債務危機、緊縮財政は、女の子と女性に不均衡な影響を与えている。ジェンダー平等、特に女の子の権利を促進するためには、ジェンダー・トランスフォーマティブな経済政策の推進が極めて重要である。
- FFD4は、人権、ジェンダー平等、気候正義を中核とする世界的な資金調達枠組みを推進し、特に女の子を含む子どもや若者の権利を擁護し、開発のための世代間協定を推進する歴史的な機会である。

### 1) 女の子の権利を前進させるために、主要な分野に投資する

- 各国政府、ドナー、開発金融機関、慈善団体、民間組織からの十分な財源がなければ、特に開発途上国における女の子や若い女性の生活の大幅な改善は見込めない。女の子とユース女性、特に最も周縁化された人々に対して、金融サービス、社会保護、教育、保健ケア(SRHRを含む)、ケアサービスおよびGBVの防止と対応へのアクセス改善に投資することが求められる。
- SDGsに対して、増額し、予測可能で、長期的な資金調達を確約すること。SDGsの達成には、持続可能で包括的な資金調達に対する世界的なコミットメントが求められる。重要な開発分野への投資は、進捗を加速させるだけでなく、将来の経済的・環境的課題に対する脆弱性を軽減することにもつながる。SDGsへの投資は、世界平和、繁栄、平等、安心への投資である。
- 実際に行われた、あるいは計画されているODA削減と、世界的な反人権運動の高まりは、女の子

の権利の分野で苦勞して勝ち取った進歩を覆す恐れがある。現状の進捗率では、女の子や女性が平等を達成するには134年かかる。ODA削減はジェンダー平等の達成をさらに遠い未来に押しやり、女の子の生活を脅かすことになる。

## 1.A) 気候変動資金

- 気候危機は、気候変動、生物多様性、生態系への世界的な大規模投資なくしては対処できない。気候変動対策のための資金はジェンダーに配慮したものであり、気候変動の影響を受ける地域の女の子たちへの教育、保健、保護サービスを優先するものでなければならない。
- FFD4にて、プラン・インターナショナルは、気候変動の影響を受けた地域の女の子たちの脆弱性の高まりを認識し、それに対応する大胆で意欲的な資金調達を約束するよう、全ての関係者に以下を呼びかけている。
  - ⇒ 気候変動とジェンダー不平等をともに解決するためのジェンダー・トランスフォーマティブな気候資金の増額。
  - ⇒ 脆弱なコミュニティのレジリエンス構築に不可欠な、適応、事前対策、損失・被害への助成金ベースの気候資金を優先すること
  - ⇒ 特に紛争の影響を受け、リスクの高い地域における組織能力の強化を通じて、気候変動対策への直接的なアクセスを支援すること。気候変動に関する意思決定に女の子たちが有意義に関与できるよう、あらゆるレベルでの政府能力構築のための資金配分を行うこと。

## 1.B) 無償ケア労働

- 女の子と女性によるケア労働と、それが家庭やコミュニティにもたらす価値を認識することが強く求められている。時間や労働を節約できる技術やサービスの提供を通じて、女の子がこなさなければならないケア労働の量を減らすための実際的な措置を講じること。ジェンダー化された社会規範に対処し、男性と男の子のケアへの積極的な関与を促すジェンダー・トランスフォーマティブな教育、政策、イニシアティブを推進することで、家庭やコミュニティでのケア労働の再分配を行うこと。ケアワーカーにディーセント・ワークと社会保護を確保することで報いること、そして、あらゆるレベルの意思決定において女の子の声を代弁すること。ケア労働者に適切な労働と社会保護を確保することで報い、あらゆるレベルの意思決定において女の子の声を代弁すること。
- 政府は以下を行うべきである。
  - ⇒ 包括的な国民ケアシステムに投資すること。これらの制度は、政府横断的で、質の高いヘルスケアや年金、児童手当といった社会保障に対する普遍的な権利を満たし、保護するものでなければならない。政府は、これらの制度が気候変動、紛争、パンデミック等の複雑に絡み合った危機に対する強靱性を持つようにすべきである。
  - ⇒ ケア労働の負担を軽減するために物理的インフラを改善すること。水道、電気、衛生設備等のインフラに投資し、女の子と女性が無償ケア労働に費やす時間の削減と暴力のリスクを軽減させること。
  - ⇒ インフォーマルなケア経済からフォーマルなケア経済への移行を支援すること。ケア労働者、特にインフォーマル部門で働く者が適正な賃金を受け取り、研修、団体交渉、社会保護等の権利

を享受できるようにすること。

## 2) ユースおよび女性が主導する組織およびリーダーの活用

- 女性やユースが主導する組織は、資金不足が深刻であり、コミュニティや世界で持続可能な開発を推進する最前線にありながら、社会変革を主導し、持続させる能力が制限されている。そうした草の根のCSOを支援し、地域主導の変革を推進するには、資金調達を増やすことが不可欠である。
- 政府、ドナー、民間部門は、ユース主導のフェミニスト団体に対し、複数年にわたる柔軟で利用しやすい資金援助、および非金銭的支援を提供しなければならない。現地の女の子やユース主導の組織に権限を移譲することで、より良い成果と費用対効果が保証され、地域社会における長期的な影響と公平性が促進される。
- 資金を増額し、多様なアイデンティティを包摂し、未登録の草の根グループや農村グループにも提供しなければならない。言語、デジタル・デバイド法的制約といった、アクセス障壁は取り除かれなければならない。意思決定構造には、特に女の子や若い女性といった若者たちが参加しなければならない。財政的支援は、指導、ネットワーキング、意思決定へのアクセス、そして不可欠なインフラと組み合わせるべきである。

## 3) 国際金融構造システムの改革

- 国際金融体制は数十年前に先進国によって構築されたものであり、民主的でもなければ、今日の複合的な危機やそれが女の子や女性の生活に与える影響に対応できるものでもない。国際協力への信頼を回復し、すべての国が持続可能な開発を実現できるようにするために、大胆な改革が急務である。構造的で、人権の向上を最優先とし、最も疎外された人々の声を重視した、ジェンダーや年齢、多様性の視点を取り入れた改革が求められる。その改革には以下が含まれるべきである。
  - ⇒ IMFや世界銀行のような機関をより民主的にするために、投票権やクォータ方式を変更し、発展途上国が直接影響を受ける政策に対してより大きな影響力をもてるようにすること。
  - ⇒ すべてのガバナンス構造、特に指導者レベルにおいて、ジェンダーバランスを考慮した代表者構成を目指すこと。
  - ⇒ ジェンダー平等と全ての女性と女の子のエンパワーメントの達成、およびそれらの人権の保護と完全な実現に関する既存の公約や義務を果たすこと。それには、モンテレー合意、開発資金に関するドーハ宣言、アディスアババ行動計画およびそのフォローアッププロセスにおける公約の実施が含まれる。また、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントをあらゆるレベルで達成するための、特意的を絞った行動や投資、健全な政策の採択と強化、変革的行動を通じてのジェンダー主流化戦略の実施も含まれる。
- ODAの減少、特にジェンダー平等に割り当てられた資金の削減は、女の子とユース女性の生活に深刻な打撃を与える。そこで私たちは加盟国に以下を要請する。
  - ⇒ 先進国のGNIの0.7%をODAに充てるという目標を達成し、ジェンダー平等とユース主導の開発を促進する取り組みを優先させること<sup>15</sup>。

<sup>15</sup> OECD. 2024. The 0.7% ODA/GNI target - a history. <https://web-archival.oecd.org/temp/2024->

- ⇒ ジェンダー平等を主たる目的とするイニシアティブに、ODA 資金の少なくとも 20%を配分する(5 年以内に達成)。
- ⇒ 女性および女の子の権利を擁護する組織、ネットワーク、基金への全体的な資金提供を増額し、5 年以内にこれらの組織を通じてジェンダー平等への主たる投資の少なくとも 10%が流れることを目指す。
- ODA の最低 10%を人道的活動に充てることを、緊急の課題として採択すべきである。人道支援資金は柔軟性があり、複数年にわたるものでなければならず、危機に対して迅速かつ救命的な人道対応を可能にし、効率性を高めて効果を最大限に引き出し、真の革新を推進し、現地のパートナーやコミュニティに権限を委譲し、人道支援や開発に関わる関係者間のパートナーシップや協力を強化して、回復力を強化するものでなければならない。人道支援の原則に則った対応、説明責任、最も脆弱な人々への支援が妨げられないことを保証するには、集団による支援と外交努力が不可欠である。
- 経済的公正過剰債務と闘うための重要な戦略として累進課税を優先する世界的な税制改革を実施し、ジェンダー平等と女の子の権利を推進する社会投資に充当する国内資源を政府に提供する。開発資金、経済的公正、人権を損なう不正な資金流動と課税逃れを抑制する措置を強化する。

### 3.A) 債務の公正

- 国際社会は、債務と緊縮政策がジェンダー課題に与える影響を認識し、途上国の債務負担を軽減するための構造改革を実施しなければならない。債務負担を軽減し、特に多国間開発銀行を通じて手頃な価格で長期にわたる融資を拡大することで、各国は持続可能な開発と、女の子の権利向上のために、教育や SRHR を含む医療ケア、暴力からの保護サービス・インフラへの投資が求められる。
- 債務危機の解消には、公平で透明性のある多国間枠組みが求められる。プラン・インターナショナルは、債務危機の根本原因経済的公正に対処し、持続不可能で非合法的な債務の累積を防止し、債務再編と債務帳消しのための一連の規則と原則を定めるために、国連の「政府債務枠組み条約」を求めている。FFD4 は、ジェンダー、気候、経済的公正を中核とする枠組みを提唱する歴史的な機会となる。
- 特定の目的に沿って適切に構築され、適切な状況で適用される場合、債務スワップは持続可能な開発を促進する上で、大きな追加的効果をもたらすことができる。債務スワップの実施は、ジェンダー平等を基本原則として推進すべきであり、教育、保健(SRHR を含む)・経済的エンパワーメントへの投資を優先することで、女性と女の子に直接的な利益をもたらすことができる。

### 3.B) 革新的な資金調達とインパクト投資

- 開発組織と民間部門のパートナーシップは、ユースがグリーン経済に参加するために必要なリソース、教育、スキルにアクセスできるようにするための鍵となり得る。ジェンダーの視点を取り入れた投資は、規範を変え、ジェンダー平等と女の子の権利を推進する企業やプログラム、イニシアティブ

に資本を投入するための重要なメカニズムである。

- 開発援助は、現地におけるブレンデッド・ファイナンス、インパクト投資、民間投資を通じて開発への投資を促進し、支援すべきである。
- その一方で、助成金ベースの融資を優先すべきである。健康、教育、経済的エンパワーメントなどの分野において長期的な影響を達成するために、慈善基金と商業資本をジェンダーの視点で組み合わせることによって、開発援助を補う必要性和機会がある。
- 私たちは、ブレンデッド・ファイナンスにおける触媒的資本への取り組みを強化し、資金ギャップを埋め、SDGs に沿った投資を加速し、開発金融における金融イノベーションを支援することを推奨する。この目的を達成するには、ブレンデッド・ファイナンスを ODA と並行して国家開発戦略に統合し、持続可能な投資を誘致するための政府主導の金融政策における触媒的資本の必要性を強調し、長期的な財政的持続可能性を確保するために優遇融資を現地市場のニーズに一致させることが重要である。
- インパクト投資は、政府、起業家、企業、CSO が協働し、複数のイニシアティブに同時に適応しながら資金提供を行う、包括的なモデルへと進化しなければならない。セクター横断的なパートナーシップと協調的な取り組みを強化することで、ジェンダーの観点を取り入れ、貧困、不平等、環境悪化の構造的な原因に対して効果的な対応が可能となる。
- ブレンデッド・ファイナンスやインパクト投資の拡大に従い、民間部門からの投資は、アディスアババ行動計画の目標に則ったものであるよう、持続可能な開発アジェンダの枠組み内で規制されなければならない。

## 付録 - 用語集

**緊縮政策(Austerity measures):** 経済政策において、緊縮政策とは、歳出削減や増税、またはその両方により政府の財政赤字を削減することを目的とした一連の政治経済政策。これには、通常、教育、医療、社会保護等の公共支出の急激で大幅な削減が伴う。緊縮政策には、最も疎外された人々に大きな影響を及ぼす増税(基本的な商品やサービスに対する付加価値税の増税等)、企業への支援(法人税の減税等)、民間部門の規制緩和なども含まれる。緊縮政策は、特に不平等(貧困層、農村部、少数民族など)の交差点にいる女性や女の子、LGBTQI+の人々に不均衡な影響を与える。

**ブレンドド・ファイナンス(Blended finance):** 2015年のアディスアババ行動計画で、ブレンドド・ファイナンスとは、途上国における持続可能な開発のために、優遇措置付きの公的資金と優遇措置のない民間資金および専門知識を組み合わせ、追加的な資本を動員することと定義された。

**触媒的資本(Catalytic capital):** 特に途上国において、それ以外では資金調達が困難なイニシアティブやプロジェクトへの民間投資を促進するために、より高いリスクと潜在的に低いリターンを受け入れる投資形態。

これにより、従来の市場原理では到達できない新たな開発分野を開拓し、社会や環境にポジティブな影響をもたらすことができる。触媒的資本は、補助金、保証、ファースト・ロス・キャピタル、優遇融資などの形態を問わず、持続可能な開発のための民間投資を動員するブレンドド・ファイナンスにおいて重要な役割を果たす。投資リスクの軽減、商業資本の誘致、従来の資本が不足している分野への影響の推進に不可欠であることが証明されている。

**植民地性(Coloniality):** 植民地主義の結果として生じた恒常的な力の不均衡と不平等を説明する概念。植民地主義の負の遺産が今日の世界をどう形作っているかを理解する方法である。

脱植民地化(Decolonization): 植民地構造の解体は、植民地支配の公式な終結をもって完了するのではなく、現在進行中のプロセスであるという理解。それどころか、それは政治・経済構造、イデオロギー、権力力学の変革を必要とするプロセスである。

経済的な観点から、脱植民地主義の学者は、植民地主義はグローバル・サウスに対して力を継続的に行使する手段として、それらの国々を経済的な依存状態に陥れたと主張する。この観点から見ると、現在の国際金融構造は、不公正な貿易、債務、多国籍企業、多国間管理を通じて、旧植民地を経済的に従属させ続けているといえる<sup>16</sup>。

**債務危機(Debt crisis):** 債務危機は、ある国が対外債務の支払いが不可能になったときに発生し、経済不安定と債務不履行の可能性につながる。しかし、これは単なる経済問題ではなく、基本的人権を脅かす状況でもある。各国は通常、債務返済のために緊縮財政措置を講じるが、その影響を最も疎外された人々に不均衡に及ぶからだ。2024年には、途上国が外国の債務返済に費やした額は過去最高の1兆4000億ドルに達し、利払い費は過去20年間で最高となった<sup>17</sup>。

<sup>16</sup> Rodney, W. (1972). How Europe Underdeveloped Africa. London: Bogle-1' Ouverture Publications.

<sup>17</sup> World Bank. 2024. Developing Countries Paid Record \$1.4 Trillion on Foreign Debt in 2023.

**債務負担(Debt burden):** 国内総生産(GDP)に対する割合で表される、ある国の債務。世界の公的債務は 2023 年に 97 兆ドルという過去最高額に達した。途上国の公的債務は 2010 年以降、総額の 3 分の 1 未満の 29 兆ドルであったものの、先進国経済の 2 倍の速さで急増している<sup>18</sup>。

**経済的公正(Economic justice):** 社会正義と福祉経済学の要素であり、経済制度を構築するための道徳的・倫理的原則の集合体である。その究極目標は、一人ひとりが尊厳のある生産的な生活を営むための十分な物質的基盤を確立し、人権を主張する機会を創出することである。経済的公正は、ジェンダー平等の達成のために必須である。女性と女の子が平等な経済的権利を持たず、労働市場や金融サービス、社会保護へのアクセスが平等でない限り、彼女たちは自分たちの生活に影響を与える重要な決定を自由に下すことができない。彼女たちは政治に関与することが難しく、ジェンダーに基づく暴力や搾取のリスクにさらされ続け、地域社会の構築や平和構築の取り組みに貢献できるような指導的役割を担う可能性は低くなる。

**ジェンダーレンズ投資(Gender lens investing):** ジェンダー平等を推進し、より適切な投資判断を行うために、投資プロセス全体を通じてジェンダーに基づく要因を考慮する投資戦略またはアプローチ。I ジェンダー・レンズ投資は、あらゆる資産クラスやセクターにわたって実施することができ、投資家は通常、社会的機会、雇用、経済的達成などの分野に取り組んでいる。また、開発金融に大きな影響を及ぼす。

**国際金融アーキテクチャ(International Financial Architecture, IFA):** IFA という用語は、国際通貨および金融制度を管理する規則、制度、合意、慣行の全体的な枠組みを包括する。IFA には、単一の監督機関や所有機関は存在しない。代わりに、国際金融システムを形作る複雑な制度(ブレトン・ウッズ機関など)、合意、フォーラムが関与している。

**インパクト投資(Impact investing):** 財務的なリターンと同時に、明確な意図をもって、測定可能な社会的・環境的影響を生み出すことを目的とした投資活動である。インパクト投資は、エネルギーやマイクロファイナンス、ヘルスケア、持続可能な農業、インフラ、住宅等の部門における世界的に喫緊の問題に対処するための資本を提供することで、開発への貢献度を高めている。

**累進課税と逆進課税(Progressive vs. Regressive tax):** 累進課税とは、所得や資産が多い人ほど税率が高くなる課税方式で、収入や資産が多い人ほど高い税率が課せられる。所得水準が上がるにつれ税率も上がる累進課税方式に基づく個人所得税は、恐らく累進課税の最も分かりやすい例である。逆進課税とは、富裕層より貧困層の方が手持ちの資源のより大きな割合を納税に充てなければならないことを意味する。均一税率を採用する消費税が、逆進課税の最も分かりやすい例である。

---

<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2024/12/03/developing-countries-paid-record-1-4-trillion-on-foreign-debt-in-2023>

<sup>18</sup> UNCTAD. A world of Debt report. 2024. <https://unctad.org/publication/world-of-debt>